

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の地方政府が抱える債務、警戒ラインに（関 辰一） 1
2. コロナ禍を経た中国・インドの人口動態（熊谷 章太郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 消費の低迷と半導体の在庫調整が景気下押しへ 5
2. タ イ 緩やかな景気回復が継続、中銀は利上げへ 6
3. ベ ト ナ ム 今後の景気回復ペースは緩やかに 7
4. 中 国 都市封鎖解除の好影響は一巡、回復の勢い弱まる 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



中国の地方政府が抱える債務、警戒ラインに

主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国では、地方政府の債務が大幅に増加しており、多くの地域で債務比率が警戒ラインに達している。このため、地方での大規模な投資拡大をてことした経済成長モデルを持続できなくなりつつある。

■増加する地方政府債務

中国では、地方政府による積極的な投資拡大が経済成長をけん引してきた。鉄道、道路、港湾といったインフラ需要が旺盛であり、財政面でも不動産市場の拡大とともに土地使用権収入が増加したほか、債務拡大の余地が十分にあったことが、長らく地方政府による公共投資の拡大を後押ししてきた。官民連携（PPP）を含むインフラ投資は、2021年時点で15.4兆元と推計される（GDPの13.5%）。地方政府による投資拡大は、都市開発案件や企業の設備投資の呼び水となり、2021年の固定資本形成のGDP比は42.0%にのぼる。

一方で、公共投資の拡大に伴い、地方政府の債務は大きく増加した。財政部によると、2021年末に地方政府が抱える狭義の債務残高は30.5兆元と、2017年の16.5兆元に比べて1.8倍に膨らんだ（右図）。対GDP比は2017年の19.8%から2021年末には26.6%へ上昇した。

内訳をみると、一般債残高は13.8兆元、特別債は16.7兆元である。一般債とは、一般公共予算に組み入れられる、収益性のない公共事業を対象とした債券である。特別債とは、収益性のあるプロジェクト等の資金調達を目的に発行され、その収益が債務返済に充当されるべき財源と定義されている。

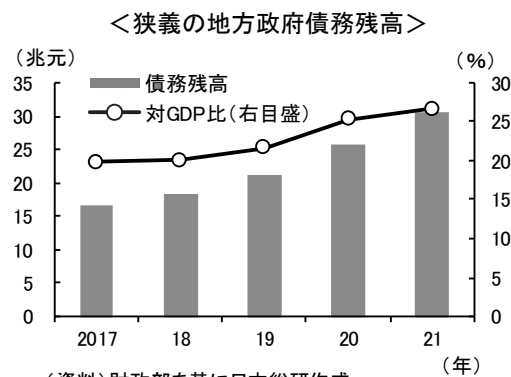
地方政府が抱える債務の問題は、財政部が把握しきれない「隠れ債務」の存在であり、それを含めた広義の債務残高は狭義の債務残高を大幅に上回ると見込まれる。「隠れ債務」が生じる背景には、地方政府が、①「地方融資平台」と称される都市開発のために資金を調達するノンバンク企業、②傘下の国有企業、③産業振興のために設立したファンド、が抱えるそれぞれの債務に対して暗黙の政府保証を付してきたことがある。

■多くの地域で債務比率は警戒ラインに達している

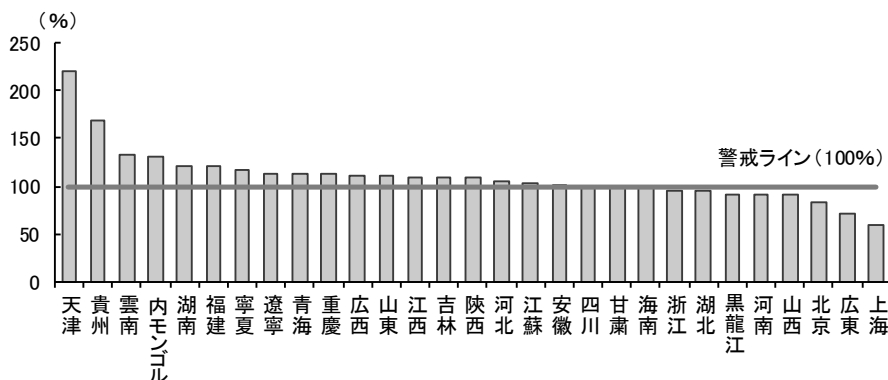
「隠れ債務」を考慮すると、多くの地域で債務比率は警戒ラインに達しているとみられる。一般的に、債務比率とは、一般会計にあたる一般公共予算収入と、特別会計にあたる政府性基金収入の合計（総合財政力）に対する債務残高の比率を指す。これは、債務返済能力に対する債務の相対的な規模と解釈することができる。財政部は、地方政府の債務比率の警戒ラインを100%と定めている。

中国の政府系シンクタンクである社会科学院によると、2020年末時点で統計がそろった29省・市・自治区のうち、19地域の債務比率は100%以上である（次頁図）。一方、債務比率が100%未満の地域は、上海市、広東省、北京市などの10地域である。

この債務比率は「隠れ債務」を含むが、地方政府が返済負担を負う範囲は地方融資平台が資金調達のために発行した城投債残高の一部に限定されている。こうした保守的な前提の試算にもか



< 地方政府の債務比率(2020年) >



(資料) 財政部、張明・孔大鵬「中国地方政府債務: 特徴、リスク、対応策」『遼寧大学学报(哲学社会科学版)』2021年第4期を基に日本総研作成
 (注) 債務比率=債務残高/総合財力。債務残高は「隠れ債務」を含む。

かわらず、大半の地域で債務比率が警戒ラインに達している。なかでも、天津市、貴州省の債務比率はそれぞれ 220%、168%と警戒ラインを大きく上回る。雲南省、内モンゴル自治区、湖南省、福建省、寧夏回族自治区が、それぞれ 133%、130%、122%、122%、118%と続く。

ちなみに、省・市・自治区という大きな行政区レベルでみると地域の債務比率は警戒ラインを下回るものの、それより一段階小さい行政区である地級市レベルでみると債務比率が警戒ラインを上回る地域は少なくない。債務比率の「隠れ債務」の範囲は社会科学院と異なるが、国盛証券によると、債務比率が 300%を越す黒龍江省の地級市の数は、内モンゴル自治区に匹敵する。

■高まる財政再建圧力

こうしたなか、今後、地方政府の債務不履行を回避するために、中国政府による地方への財政支援が拡充されると見込まれる。中国政府の財政は、地方政府よりも余裕があるため、すでに地方交付税交付金に相当する一般移転支出は大幅に増加している。万が一、地方政府が債務不履行に陥ると、地方政府の傘下の金融機関が十分な公的資金を得られなくなる恐れがある。地域の金融システムが機能不全となれば、企業の破綻や失業者の急増といったリスクが高まることになる。

加えて、地方政府の債務不履行を回避するために、金融当局による地方政府への資金面の支援が強化される見込みである。一旦、長期金利が上昇すると、債務返済負担が急速に高まり、債務不履行に陥る地方政府が続出する恐れがある。金融当局は物価が高騰したとしても、政策金利を引き上げる余地は限られるといえよう。また、金融機関が地方債への投資を抑制するリスクもあるため、中国政府は国有商業銀行や政策銀行に地方政府への支援を要請すると考えられる。

一方で、債務比率を引き下げするため、地方政府は財政再建により注力すると予想される。すでに中国政府は、2016年に「地方政府債務リスクのコントロール措置案」を打ち出し、利払い費が歳出全体の 10%を超えた場合、強制的な財政再建プログラムを実施するよう定めた。同プログラムには、公共投資の縮減、公務員待遇の見直し、地方国有企業の持ち株売却といった厳しい措置が含まれている。この枠組みの下で、2021年末、黒龍江省鶴崗市は職員の新規採用停止を含む財政再建プログラムを実施すると公表した。今後、こうした事例が増えるであろう。

このような財政再建スタンスを踏まえれば、地方政府の過剰債務問題は経済成長の足かせとなる。先行きは、従来のような投資主導の経済成長モデルを継続していくことは困難で、消費主導の成長モデルを実現していくことが不可欠となる。

主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

コロナ禍を経た中国・インドの人口動態

近い将来、インドは中国を超えて世界一の人口大国になることが確実視されているが、その後、二国間の人口差は従来予想よりも早いペースで拡大する可能性がある。

■コロナ禍が人口動態に及ぼす影響

コロナ禍は様々な経路を通じて各国の人口動態に影響を及ぼしている(右図)。その影響の表れ方は一様ではなく、各国の経済および社会の発展段階などに応じて異なっている。

コロナ禍で出生が抑えられる経路として、①所得環境の悪化や活動制限の発動によりパートナー・配偶者との出会いの機会が喪失し、晩婚化や未婚化が進む経路、②未知のウイルスが妊婦・新生児に与える悪影響などを背景に「産み控え」が増加する経路、などが挙げられる。

こうした経路を通じた少子化は所得水準の低い新興国で生じやすいと考えられる。もっとも、新興国では、出生抑制に向けた取り組みが停滞することによる影響も勘案する必要がある。コロナ禍の発生当初、活動制限により避妊薬や避妊具の供給不足が広がり、予期せぬ妊娠が増加することが予想され、人工妊娠中絶に

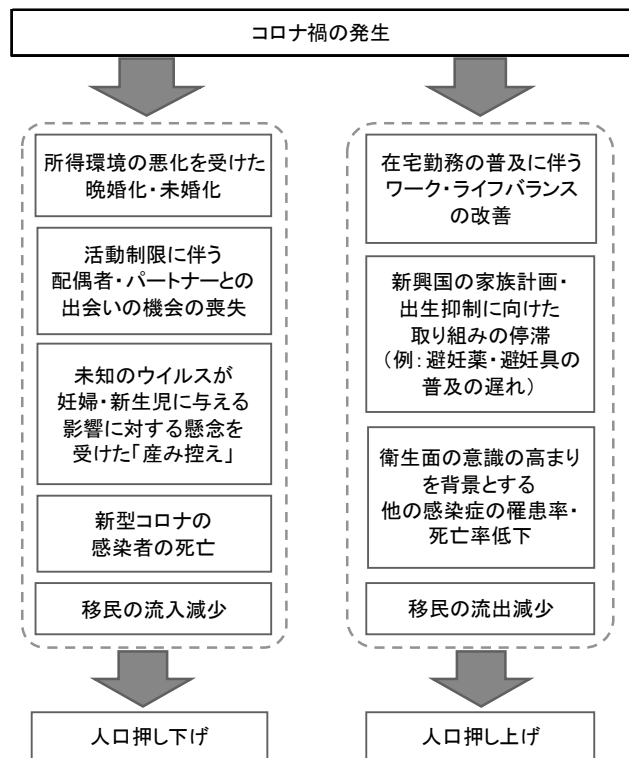
対する規制が厳しい国では出生数がむしろ増加するとの見方が広がった。なかでも、東南アジアでは、フィリピンやインドネシアでベビーブーム到来の可能性が報じられた。これまでのところ、こうした動きは統計で確認できず、新興国でも少子化が進んでいると考えられるが、アフリカや南アジアにおける戸籍制度の未整備や活動制限を受けた出生届の未提出の可能性などを考慮すると、出生数に関する統計上の動きは幅を持つ必要がある。

次に、コロナ禍が死亡に及ぼす影響をみると、感染拡大が顕著で医療体制が脆弱な国を中心に各国の死亡者数が増加した。しかし、新型コロナによる重症化率や死亡率が低位にとどまった国では、人々の衛生面の意識の高まりや感染予防に向けた種々な取り組みを受けて、他の感染症の罹患率が低下し、結果的に死亡率が全体として低下するケースも見られた。

このほか、コロナ禍は人の国際移動の縮小を通じて、移民の受け入れ国・送り出し国双方の人口に増加・減少圧力をもたらしている。

今後、コロナ禍が収束に向かうなかで、人口動態に及ぼす影響も低下していくと考えられるが、人生に対する価値観や生活様式の変化、医療提供体制の見直しなどが中長期的な出生率や死亡率に影響を及ぼし続けると考えられる。

＜コロナ禍の人口動態への影響＞



(資料)日本総合研究所作成

■中国で人口減、インドで人口増の見通し

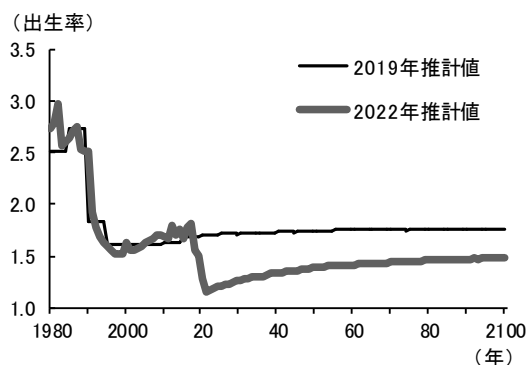
こうしたなか、2022年7月、国連はWPP (World Population Prospects、世界人口推計) を3年ぶりに改訂した。中長期的に世界人口の増加が続くとの見方に変化はないものの、従来の見通し(中位推計)が2100年にかけて約110億人に増加すると予測していたのに対し、最新の見通しは2080年代後半に104億人でピークアウトする予測に修正された。

世界人口が下方修正された最大の要因は中国の人口減少ペースの加速である。国連は従来の推計で中国の合計特殊出生率が中長期的に1.7~1.8の間で安定的に推移し(右上図)、2100年においても10億人超の人口を維持すると予測していた。これに対して最新の推計では、コロナ禍の影響を受けて急低下した出生率の回復ペースは緩やかなものにとどまり、2100年時点の人口は約8億人に減少すると予測に修正された(右中図)。

他方、近い将来、中国を超えて世界の人口大国になることが確実視されているインドの人口見通しは上方修正された。出生率の見通しが下方修正されたにもかかわらず、総人口が上方修正された要因として、粗死亡率の見通しが引き下げられたことを挙げられる(右下図)。新型コロナの感染拡大を受けて足元の死亡率は一時的に上昇しているものの、コロナ禍をきっかけに医療インフラの整備に向けた動きが加速しており、中長期的な死亡率は従来予測よりも低下すると見込まれている。

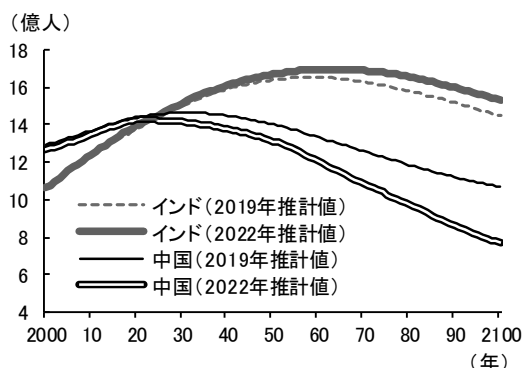
今回の人口予測の改訂は、インドが中国を抜き去った後、二国間の人口差の拡大が従来予想よりも速いペースで進む可能性を示唆している。インドは人口の多さに起因する経済・社会問題やビジネス環境の課題を抱えているほか、今後、自動車生産技術が産業発展のカギになる可能性があることなどを踏まえると、二国間の人口格差の変動に伴ってアジア経済の重点が中国からインドにシフトするとは限らない。しかし、世界規模の食料問題、エネルギー問題、環境問題など多岐にわたるグローバルな分野でインドの重要性が一段と高まっていくことに疑いの余地はない。

<中国の合計特殊出生率(国連推計)>



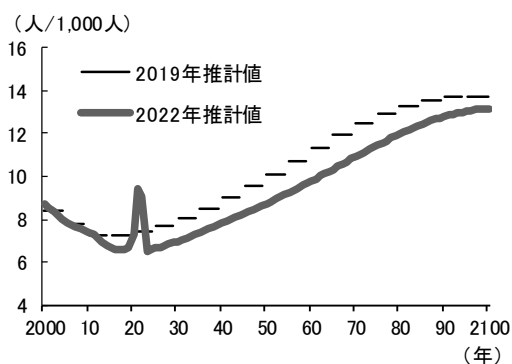
(資料) United Nations "World Population Prospects"
(注) 予測値は中位推計。

<中国とインドの総人口(国連推計)>



(資料) United Nations "World Population Prospects"
(注) 予測値は中位推計。

<インドの粗死亡率(国連推計)>



(資料) United Nations "World Population Prospects"
(注) 予測値は中位推計。

台湾 消費の低迷と半導体の在庫調整が景気下押しへ

■感染拡大で消費が落ち込み

台湾では、2022年4~6月期の実質GDP成長率は前期比▲1.8%と、4四半期ぶりのマイナス成長となった(右上図)。なかでも、個人消費が同▲4.2%(1~3月期は同+1.3%)と大きく減少した。5月に新型コロナの新規感染者数が1日当たり10万人近くまで急増したことが消費の自粛につながったほか、物価上昇も消費意欲を削ぐ格好となった。さらに、上海の都市封鎖の影響で4~6月期の輸出が同▲0.5%(同+2.6%)と減少に転じた。一方、半導体関連の能力増強投資が続いたことなどを背景に、総資本形成は同+3.6%(同▲0.1%)と反発した。

感染者数は8月に入って1日2万人前後まで減少し、7月にはマスク着用規定が緩和されるなど、活動規制は解除される方向にある。しかし、オミクロン株派生型「BA・5」の域内感染が確認されるなど、感染再拡大に対する警戒感は根強い。これを受けて、7月の消費者信頼感指数は63.1と2009年11月以来の低水準を記録しており、消費活動は引き続き低調となる見込みである。

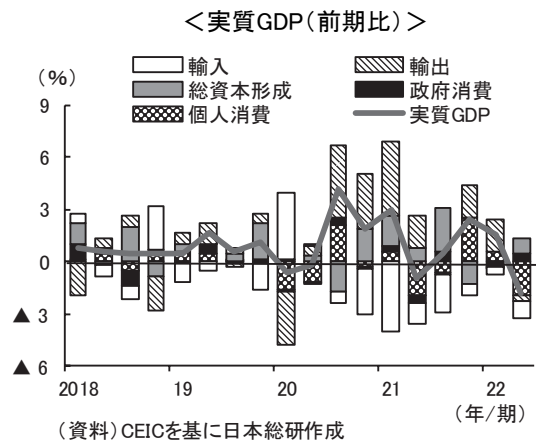
さらに、今後、半導体需要の低迷が輸出を下押しする可能性がある。自動車向け半導体などでは供給不足が続いているが、台湾の主要生産品であるスマホやパソコン向けの先端半導体の在庫は増加傾向にある。半導体受託製造世界最大手の台湾TSMCは、半導体生産が在庫調整期に入っており、その調整は2023年前半まで続く可能性がある、との認識を示している。半導体の在庫調整は輸出や設備投資の下押しを通じて、台湾景気を減速させると見込まれる。

■インフレと通貨安で一段の利上げ見込み

金融環境の引き締めも景気を下押ししている。台湾中央銀行は6月に2会合連続となる利上げを実施し、政策金利を1.5%とした(右下図)。7月の消費者物価指数は前年同月比+3.4%と、5カ月連続で3%を超えている。米FRBが積極的な利上げを進めるなか、台湾ドルは対米ドルで年初来▲8%と下落した。台湾中央銀行はインフレ抑制と通貨防衛の両方を目的として年内に追加利上げを実施すると予想される。

加えて、地政学リスクも高まっている。米国のペロシ下院議長の台湾訪問をきっかけに中国との緊張が急激に高まっている。中国は食料品などを対象に台湾からの輸入を一時停止すると発表した。禁輸額は6.2億台湾ドル(台湾農業委員会推計)と小さいが、禁輸対象が拡大する場合、台湾経済への悪影響が大きくなる可能性がある。現時点では有事に発展する可能性は低いとみられるが、緊張の高まりが、海外から台湾への投資減少につながるリスクなどに注意が必要である。

研究員 立石 宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp)



タイ 緩やかな景気回復が継続、中銀は利上げへ

■観光収入の増加が景気を下支え

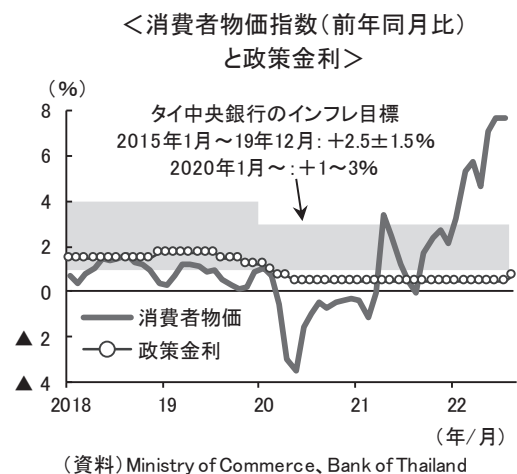
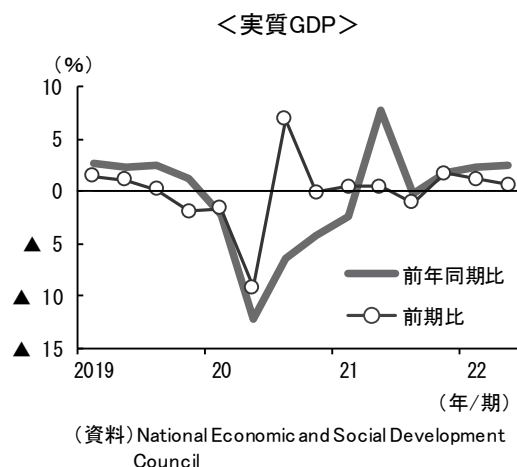
タイでは、緩やかな景気回復が続いている。2022年1~3月期は、新型コロナのオミクロン株流行が景気を下押ししたが、昨年末に打ち出された景気刺激策が消費を下支えしたことに加え、厳格な活動規制の導入が回避されたため、景気の回復基調は維持された。4~6月期は、海外景気の減速やインフレの加速を主因に景気下押し圧力が強まった。もっとも、感染が沈静化したことを受けて外国人の入国規制が大幅に緩和され、観光収入が急増した。これによりサービス輸出の増勢が加速したことを主因に、実質GDPは前期比・前年同期比ともに3四半期連続でプラスを維持した(右上図)。

景気回復が続くなかでインフレが加速しており、タイ中銀は8月上旬に開催された金融政策決定会合で利上げを実施した。その結果、2020年5月以降、過去最低の0.5%で据え置かれてきた政策金利(レポレート)は0.75%に引き上げられた(右下図)。今回の利上げは市場参加者の間で広く予想されていたため、株価や為替に目立った反応はみられなかった。また、主要な商業銀行が政府の要請を踏まえて各種貸出金利を当面据え置く方針を表明したため、实体经济への直接的な影響も小さいものの、産業界では今後の追加利上げに伴う景気悪化への警戒感が広がっている。

■年内に追加利上げを実施する見込み

先行きを展望すると、タイ中銀は物価と金融システムの安定に向けて追加利上げを行う公算が大きい。その理由として、①総合インフレ率だけでなく、食品やエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+3%に加速するなど、インフレが基調として高進しつつあること、②諸外国と比べるとタイの利上げ幅は小さく、追加利上げを行わない場合、内外金利差の拡大に伴うパーツ安でインフレ圧力が強まる恐れがあること、③政府はインフレ率と同程度の最低賃金の引き上げを検討しており、賃金面からインフレ圧力が強まる可能性があること、④低金利の長期化に伴う資産バブルや家計債務の問題が深刻化しつつあり、金融システムが不安定化するリスクがあること、などが挙げられる。タイ中銀は7~9月期の景気や物価の動きを見極めながら、9月末もしくは11月末に予定されている金融政策決定会合で追加利上げの実施を判断する見込みである。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



ベトナム 今後の景気回復ペースは緩やかに

■足元の消費は好調だが生産に一服感

ベトナムでは、2022年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.7%と、前期の同+5.1%から加速した(右上図)。米国向けを中心に輸出が同+12.8%(前期は同+5.1%)増加したことに加え、コロナに関する規制が撤廃されたことで消費も同+8.0%(前期は同+4.3%)と好調であった。産業別では、工業(GDPの約3割)が同+9.9%と景気回復をけん引した。サービス業(GDPの約4割)も経済活動の正常化で同+8.6%と伸びた。このうち、マイナス成長が続いていた宿泊・飲食が同+25.9%と大幅に増加し、2年ぶりに外国人観光客の受け入れを再開したことがサービス業の回復に寄与した。

7月以降の消費も好調である。小売店・娯楽施設の人出は8月に入ってからコロナ禍前の水準を超えており、小売売上高(サービス含む)は、7月に前月比+5%と大きく増加した。このうち全体の8割を占める財は同+3%とプラスを維持したほか、全体の1割を占める宿泊・飲食が同+8%と増勢を強めている。一方、生産活動の勢いは一服している。鉱工業生産指数は5月から7月まで横ばいが続いているほか、7月の輸出額は前

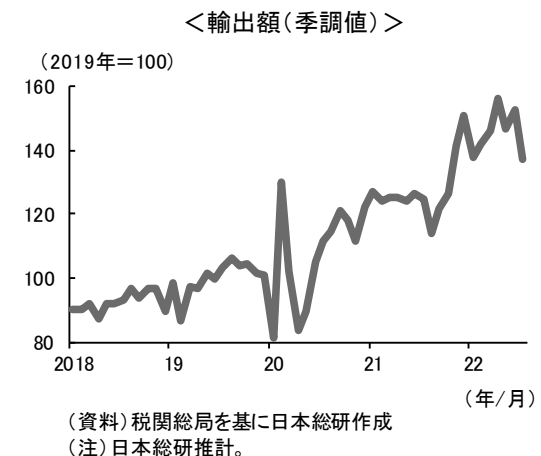
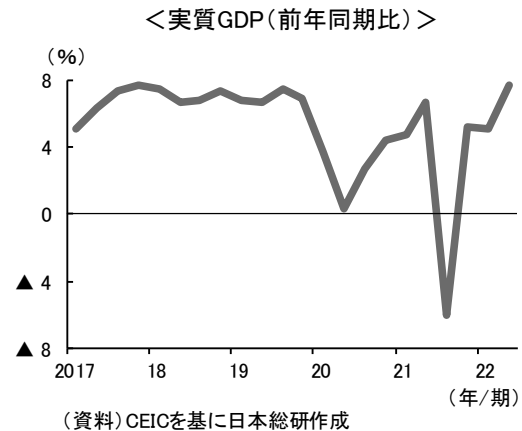
月比で減少した(右下図)。世界的なスマホ需要の不振や中国の物流遅延で、携帯電話(2021年の輸出に占めるシェア17%)や電子部品関連(同15%)の輸出が軟調だった。

■景気回復ペースに下押し圧力

今後、ベトナム経済の景気回復ペースは鈍化する見込みである。外需については、世界的なスマホ需要が引き続き減速し、ベトナムの財輸出を下押しするとみられる。また、厳しい水際対策を続ける中国からの観光客(2019年の外国人観光客の約3割)は今後も大幅な回復を期待できず、インバウンド需要の回復による景気の押し上げ効果も限定的となる。1月から7月までの外国人観光客は約95万人と、政府の通年目標である500万人の2割にも満たない。

景気回復をけん引してきた内需の拡大ペースも、今後の金融引き締めで鈍化するとみられる。ベトナムでは、政策金利が既往最低の水準で据え置かれているが、ベトナム国家銀行(中央銀行)は6月下旬に2年ぶりの「売りオペ」を再開し、銀行間のオーバーナイト金利は0%台から一時5%台へ上昇した。7月のインフレ率は前年同月比+3.1%と、政府目標(+4%未満)に迫っている。今後、インフレ圧力が一段と強まる場合は、利上げを含む金融引き締めの度合いが強まりベトナム景気の下振れリスクが高まる。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)



中国 都市封鎖解除の好影響は一巡、回復の勢い弱まる

■強まる消費の抑制志向

今春の中国景気は上海の都市封鎖によって大きく低迷したが、封鎖解除後は反動の回復局面に入った。しかし、足元で早くも景気回復の勢いは落ちている。

主要経済指標をみると、7月の小売売上高は前年同月比+2.7%と、6月（同+3.1%）に比べて伸びが鈍化した（右図）。伸び率が高まった品目は宝飾品など一部にとどまっており、食料品や衣料品といった品目では伸び率が低下している。レストランは引き続き前年同月の売上実績を下回った。

増勢が鈍化した主因として、消費者マインドの萎縮が挙げられる。景気の減速や不動産市況の落ち込みを背景に、消費を手控える傾向は一段と強まっている。中国人民銀行の最新アンケート（2022年4～6月期）によれば、「貯蓄を増やしたい」という回答が全体の58.3%を占め、遡及可能な2013年以降で最も高い。これに対して、「消費を増やしたい」と回答した割合は、新型コロナが最初に流行した2020年1～3月期を境に低迷している。このように、消費の抑制志向が高まっているほか、ゼロコロナ政策に基づく厳しい移動制限も各地で実施されており、小売売上高の増勢を弱めている。

7月の固定資産投資は前年同月比+3.6%（6月同+5.8%）と、3カ月ぶりに伸び率が低下した。インフラ投資の加速（6月同+8.1%→7月同+9.1%）は続いているものの、不動産開発投資の減少や民間投資の低迷が響き、投資全体の回復ペースが低下した。

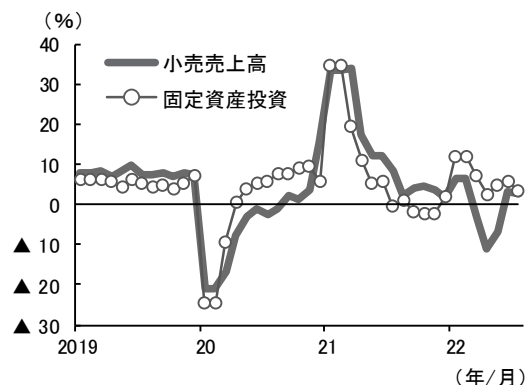
外需をみると、7月の輸出は前年同月比+18.0%と、3カ月連続で伸びを高めており、景気を下支えしている。一方、消費や生産活動の回復鈍化を反映して、輸入は同+2.3%と小幅な伸びにとどまった。

■景気刺激策を実施するも急回復は見込めず

景気回復の勢いが弱まっていることを受け、中国政府は景気浮揚策を逐次実施している。7月の国務院常務会議では、自動車販売の喚起策として、新エネルギー車の取得税免除期間を延長することを決定した。8月には中国人民銀行が中期貸出制度（MLF）の金利、最優遇貸出金利（LPR）を引き下げた。

もともと、7月下旬の共産党中央政治局会議で、中国政府が3月に掲げた「+5.5%前後」の経済成長目標の達成に言及せず、年後半は「最良の結果を得るよう努力する」と表明するのみで、追加的な景気刺激策を打ち出さなかった。今後も強力な景気刺激策の追加は見送られ、景気は低調な推移が続く見通しである。さらに、中国政府はゼロコロナ政策の継続を掲げているため、感染拡大防止に向けて厳しい活動規制が実施されるたびに、経済活動が下振れするリスクが残っている。

<消費・投資関連指標（前年同月比）>



（資料）国家統計局、CEICを基に日本総研作成
（注）固定資産投資は年初来累計差などを使って推計。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,100	7,749	3,692	3,970	5,059	3,731	11,859	3,941	177,316	31,766	3,661
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.6	272.2	110.0	1,412.6	1,368.6	98.5
1人当たりGDP (米ドル)	34,980	33,152	49,883	72,794	7,645	11,445	4,356	3,583	12,552	2,321	3,717

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.7	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.5	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.1	6.6	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1	8.7	2.6
2019年10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.6	5.0	6.6	5.8	3.2	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.5	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-0.9	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-0.9	5.3	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	2.2	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9	20.1	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.4	-6.0
10~12月	4.2	5.3	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2022年1~3月	3.0	3.7	-3.9	3.8	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8	4.1	5.1
4~6月	2.9	3.0	-1.3	4.4	2.5	8.9	5.4	7.4	0.4		7.7

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.6	49.2	9.6	11.7	6.0
2020年11月	0.3	8.0		19.4	-1.0	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.7	10.8	-6.0	17.1	-2.7	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-17.3	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-46.1	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.0	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	150.1	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	256.1	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3	7.9	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.7	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		0.6	2.0	6.8		16.3	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		13.5	2.5	5.2		77.6	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.2	-1.3	3.8	0.4	6.9		369.4	5.0	1.4	9.6
4月	3.7	6.6		4.9	0.0	6.2		6.1	-2.9	5.8	11.3
5月	7.8	4.7		10.4	-2.0	6.9		8.0	0.7	20.6	12.1
6月	1.4	0.3		2.2	-0.1	14.5		9.8	3.9	12.5	13.1
7月									3.8		12.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2020年11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4			7.6		4.9	6.4	2.7	6.7	3.1

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.5	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1		3.2
2020年11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.8	5.4		
2月	4.9	3.7	6.7			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.7	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9		4.5					5.4			

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,379	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2020年11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,007	11.4	34,264	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,767	0.5
2月	44,707	9.3	27,791	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,691	16.3	35,873	27.0	52,688	26.4	41,305	27.8	24,146	8.0
4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,404	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,092	41.8
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,952	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,629	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,120	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,571	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,686	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,459	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,259	7.5
2月	54,154	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,630	20.4	23,483	16.2
3月	63,790	18.8	43,503	21.3	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,860	19.5
4月	57,851	12.9	41,462	18.8	49,609	0.1	44,134	16.4	23,521	9.9
5月	61,591	21.4	42,047	12.4	49,450	-2.5	43,278	21.5	25,509	10.5
6月	57,690	5.3	42,211	15.2	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,553	11.8
7月	60,566	9.2	43,323	14.2			46,109	25.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,619	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,425	27.5	231,512	41.9	74,653	14.5	3,363,069	29.9	421,883	44.7	336,167	18.9
2020年11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,216	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,221	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,628	24.6	27,538	6.5	28,547	55.1
2月	21,709	21.1	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,636	154.6	27,633	-0.4	20,270	-3.4
3月	25,610	37.1	18,354	30.8	6,774	33.4	240,733	30.4	35,257	64.1	29,738	23.9
4月	25,639	71.8	18,491	52.1	5,780	74.1	263,425	32.1	30,747	202.6	26,613	51.2
5月	22,387	54.6	16,933	62.0	5,942	30.8	263,612	27.7	32,299	68.3	26,189	36.6
6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,576	18.9	281,014	32.0	32,491	47.9	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,370	41.5	6,485	13.8	282,265	19.2	35,510	49.6	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,427	64.1	6,540	18.9	293,932	25.4	33,378	46.3	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,606	47.6	6,689	6.4	305,256	27.9	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,030	53.4	6,412	2.0	299,574	26.8	35,727	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,844	49.7	6,273	6.6	324,778	21.7	31,794	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,360	35.2	6,279	7.3	340,217	20.8	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.4	6,046	9.0	326,798	24.0	35,219	27.9	30,845	8.0
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.8	217,016	6.1	37,143	34.4	23,417	15.5
3月	31,332	22.3	26,497	44.4	7,175	5.9	275,456	14.4	44,489	26.2	34,712	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.8	6,142	6.2	272,820	3.6	39,787	29.4	33,317	25.2
5月	27,508	22.9	21,510	27.0	6,319	6.4	306,840	16.4	39,036	20.9	30,918	18.1
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	330,790	17.7	40,134	23.5	32,843	20.7
7月	30,190	30.7	25,574	32.0			332,964	18.0	36,270	2.1	30,607	9.9

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,093	31.5	381,494	33.3	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2020年11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,457	4.1	28,159	30.2	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,737	-6.1
2月	42,405	14.7	23,381	6.1	42,020	17.9	28,353	-0.2	19,993	20.6
3月	49,743	19.0	32,298	27.1	56,160	21.7	35,513	24.5	23,226	12.8
4月	50,891	34.2	28,843	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,934	27.8
5月	47,911	38.2	31,319	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,057	62.0
6月	50,429	40.9	31,523	42.4	57,599	31.7	33,776	34.0	22,560	52.4
7月	53,676	38.2	32,064	40.9	58,160	25.8	34,018	24.6	22,032	43.1
8月	51,581	44.0	36,079	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,188	40.3	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,007	37.2	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,718	33.3	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,916	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,364	35.8	34,969	24.2	58,126	9.1	37,047	25.8	23,785	20.5
2月	53,316	25.7	31,628	35.3	44,350	5.5	33,392	17.8	23,360	16.8
3月	63,608	27.9	38,586	19.5	52,415	-6.7	42,755	20.4	27,401	18.0
4月	60,328	18.5	36,552	26.7	54,274	1.2	41,086	21.4	25,430	21.5
5月	63,191	31.9	39,662	26.6	54,123	0.2	41,657	33.3	27,383	24.1
6月	60,177	19.3	37,590	19.2	57,242	-0.6	43,115	27.6	28,082	24.5
7月	65,371	21.8	38,290	19.4			43,947	29.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,013	-17.4	262,691	3.7
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,883	30.1	2,687,150	30.1	612,615	56.3	332,843	26.7
2020年11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,812	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,935	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,103	2.2	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,975	28.7	42,030	2.1	26,586	42.0
2月	17,228	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,379	19.0	40,749	7.5	20,829	10.8
3月	19,681	23.0	16,788	25.7	9,533	22.1	229,002	39.1	48,899	55.4	28,685	30.0
4月	20,702	29.8	16,204	29.3	8,878	153.2	222,624	44.0	46,039	169.5	27,956	48.7
5月	19,029	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,436	52.2	38,828	69.9	28,542	59.4
6月	20,134	36.6	17,218	60.0	9,907	42.4	230,971	37.3	42,090	97.4	27,829	35.1
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	9,991	27.5	226,472	28.3	46,150	62.1	29,300	32.7
8月	17,606	11.7	16,679	55.3	9,850	28.3	234,736	32.4	45,077	52.9	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,203	16.7	56,251	85.6	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,778	20.0	53,610	57.3	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,094	31.4	52,981	56.7	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,395	37.2	246,481	19.7	60,295	40.4	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,558	25.3	244,126	20.9	52,487	24.9	29,449	10.8
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,184	26.3	188,896	11.5	55,830	37.0	25,381	21.9
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,765	23.4	230,122	0.5	62,977	28.8	32,663	13.9
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,451	29.0	222,852	0.1	60,199	30.8	32,468	16.1
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,875	30.2	229,345	4.0	63,247	62.9	32,616	14.3
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,487	26.0	233,347	1.0	66,312	57.5	32,233	15.8
7月	26,701	34.3	21,348	39.9			231,697	2.3	66,270	43.6	30,533	4.2

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,395	19,938
2021年	29,307	64,885	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,322	-42,230	675,919	-190,722	3,324
2020年11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,192	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,718	-251
2021年1月	3,550	6,106	-3,254	4,496	31	4,118	1,964	-2,878	61,653	-14,492	1,961
2月	2,302	4,410	-1,896	3,735	211	4,481	1,991	-2,708	35,257	-13,115	-559
3月	3,948	3,575	-3,473	5,793	920	5,929	1,567	-2,759	11,732	-13,642	1,054
4月	335	6,058	-4,090	4,064	470	4,936	2,286	-3,098	40,801	-15,292	-1,343
5月	2,815	6,085	-3,279	4,358	1,035	3,357	2,698	-3,180	43,176	-6,529	-2,352
6月	4,350	5,125	-5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	-3,331	50,042	-9,599	-618
7月	1,785	5,888	-4,502	2,749	616	3,226	4,106	-3,505	55,792	-10,630	-1,448
8月	1,584	3,461	-3,379	5,406	-993	5,012	4,748	-3,310	59,196	-11,699	-210
9月	4,278	6,441	-5,448	4,491	818	6,295	4,371	-3,811	68,053	-22,436	77
10月	1,813	6,113	-3,916	4,216	-66	6,387	5,736	-3,823	84,797	-17,883	2,804
11月	2,973	5,852	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,516	-4,711	71,684	-21,187	1,231
12月	-426	5,771	-4,200	3,568	-420	7,476	1,008	-5,117	93,736	-21,024	2,727
2022年1月	-4,905	5,012	853	3,568	-2,526	4,431	963	-4,513	82,672	-17,268	1,395
2月	838	5,825	-4,117	5,238	123	4,733	3,834	-3,983	28,121	-18,687	-1,964
3月	182	4,917	-4,763	3,718	1,459	6,346	4,535	-4,589	45,334	-18,487	2,049
4月	-2,476	4,909	-4,665	3,048	-1,908	5,502	7,565	-5,309	49,968	-20,412	849
5月	-1,600	2,385	-4,673	1,620	-1,874	2,899	2,901	-5,556	77,495	-24,211	-1,698
6月	-2,487	4,621	-8,732	3,249	-1,529	4,970	5,146	-5,843	97,443	-26,178	611
7月	-4,805	5,034		2,162		3,489	4,226		101,267	-30,000	74

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	75,902	94,799	24,079	58,150	21,178	14,068	-4,433	11,578	248,836	24,011	15,060
2021年	88,302	114,681	41,728	71,925	-11,018	14,172	3,459	-6,922	317,301	-38,691	-7,191
2020年10月	12,057				1,227			1,191			
11月	9,619				-667			1,240			
12月	12,063	27,466	4,303	13,047	-136	4,599	850	753	120,693	-2,212	2,195
2021年1月	6,781				-613			270			
2月	8,058				-833			292			
3月	7,499	25,833	7,826	13,249	-410	2,933	-1,085	-594	70,861	-8,135	-455
4月	181				-278			-548			
5月	10,406				-1,829			-565			
6月	8,831	29,640	9,070	19,921	-934	3,209	-1,927	-308	45,514	6,581	-5,905
7月	7,707				-1,168			-594			
8月	7,440				-2,819			-286			
9月	10,506	27,135	12,363	19,753	-699	4,341	4,953	-637	82,559	-9,712	-4,291
10月	8,010				46			-495			
11月	6,821				79			-1,412			
12月	6,062	32,073	12,458	18,955	-1,562	3,666	1,518	-2,046	118,367	-22,156	3,460
2022年1月	1,916				-2,541			-1,551			
2月	6,419				-568			-815			
3月	7,058	30,679	10,126	21,240	920	712	407	-2,442	88,875	-13,404	-1,541
4月	-79				-3,057						
5月	3,860				-3,716						
6月	5,610			19,934	-1,873	1,016	3,853		80,200		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2020年11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,277	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,318	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	
7月	433,811	547,811	441,700	288,242	206,155	106,900	127,712	91,077	3,104,071		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2020年11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,195.3	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,338	51.24	6.3554	74.41	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
7月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	4.35	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	4.35	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	4.35	4.90	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicateo Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース		IMF	IFS		
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース	
台湾	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	National Statistical Office	各種月次統計		政策金利：翌日物借入金利
		金融統計月報		IMF	IFS		株価：フィリピン総合指数
香港	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース		中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI 指数		CMIE	Monthly Review	
タイ	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース		IMF	IFS		
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
IMF	IFS	株価：SET 指数	国家銀行		各種月次統計		
マレーシア	National Statistical Office	CIBCデータベース		ISI Emerging Market	IFS		株価：VN 指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		Bloomberg L.P.	CIBCデータベース	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2022年8月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。